福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	総合保健福祉計画推進事業 茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・自殺対策・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。	総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	18	7	9
2	社会福祉協議会支援事業 地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。	地区福祉委員会数	地区	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	18	13	14
		ボランティア養成講座参加者数	人	154	97	145
		ぷらっとホーム事業の参加者数	人	13,690	14,586	16,484
3	更生保護推進事業 更生保護の担い手である保護司会等の更生保護関係団体が行う事業を支援する。また、犯罪・非行の防止を目的とした法務省主唱の全国的な運動「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、地域に根差した啓発活動や市民大会等を実施する。	市民大会開催数	回	1	1	1
		啓発ポスター掲出箇所数	か所	7	7	7
4	福祉事業推進基金事業 福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。	寄付金額	千円	2,148	1,012	783
5	民生委員・児童委員事業 住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。	民生委員・児童委員、主任児童委員の充足率	%	87.7	87.9	84.8

福祉部
地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	成年後見審判市長申立事務事業 頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。	市長申立て件数	件	7	9	6
		成年後見制度利用支援事業（障害者）	件	2	5	2
		成年後見人等報酬助成決定件数（障害者）	件	9	8	9
7	市民後見人養成事業 認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。	市民後見人養成講座受講者数	人	4	1	1
		市民後見人バンク新規登録者数	人	3	1	0
8	災害時要配慮者支援推進事業 高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。	災害時避難行動要支援者名簿の作成（更新）	回	1	1	1
		個別避難計画の作成数	件	4	279	506
9	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業 戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受付け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。	戦没者追悼式参列者	人	85	86	89
10	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業 緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。	調査対象者世帯数	世帯	1,567	1,426	4,126

福祉部

地域福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	高齢者関係団体育成・支援事業 高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。	老人クラブ会員数	人	5,617	5,354	5,218
		老人クラブ団体数	団体	117	113	112
		はつらつバス使用実績	台	90	85	83
		シルバー人材センター会員数	人	1,660	1,735	1,832
		シルバー人材センター契約金額	千円	855,208	912,741	975,179
12	生活支援体制整備事業 多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。	第１層協議体の設置	か所	1	1	1
		第２層協議体の設置	か所	6	7	9
		新たなサービスの創出	件	7	8	10
		第１層協議体参画団体等と協働した企画および実施回数	回	11	23	31
13	高齢者いきがい推進事業 高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。	高齢者活動支援センター利用者数	人	25,110	27,310	26,143
		多世代交流センター利用者数	人	82,004	85,756	95,892
		いきいき交流広場利用者数	人	39,863	42,238	42,728
		シニアいきいき活動ポイント活動延べ人数	人	7,949	7,529	7,977
14	成年後見制度利用支援等事業 経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	件	11	13	17
		成年後見人等報酬助成決定件数（高齢者）	件	37	45	42
15	重層的支援体制整備事業 包括的な支援体制を整備するため、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を柱として、これら３つの支援を一層効果的かつ円滑に実施するために、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、これらの事業を一体的に実施する。	支援会議又は重層的支援会議の開催	回	18	12	8

福祉部
福祉総合相談課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	コミュニティソーシャルワーカー配置事業 誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会を実現するため、各中学校区にコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、身近な地域で福祉から生活の困り事まで幅広く相談を受け止めるとともに、地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを構築する。	健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14
		相談延べ件数	件	2,632	2,887	2,854
		健康福祉セーフティーネット会議数	件	203	212	194
2	障害者相談支援事業 福祉総合相談課に設置する障害者基幹相談支援センターが市内各地域に整備した障害者相談支援センター等と連携し、市内の相談支援体制の構築を図る。	相談件数	件	36,042	33,528	29,414
		相談支援事業所開設等補助金申請件数	件	7	7	5
		計画相談支援利用率	%	36.6	40.4	44.1
		地域の相談支援機関との連携強化の取組	回	24	24	20
3	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数	件	888	762	662
		生活困窮者自立相談支援事業における支援プラン作成件数	件	68	49	60
		就労支援対象件数	件	59	36	42
		学習・生活支援事業参加率	%	78	91	92
4	障害者虐待防止センター運営事業 障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。	虐待通報件数	件	97	72	85
		緊急一時保護	件	2	0	4
5	高齢者権利擁護事業 関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。	緊急一時保護利用者	人	0	0	0
		高齢者虐待相談件数	件	87	86	70
		地域包括支援センターの高齢者虐待相談対応件数	件	1,425	1,824	1,920

福祉部

福祉総合相談課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	地域包括支援センター運営事業 高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。	地域包括支援センター運営協議会の開催	回	2	4	3
		地域包括支援センターの設置	か所	14	14	14
		圏域型地域包括支援センターの設置箇所数	か所	4	4	5
		３職種（専門職）の人員配置数（３月末時点）	人	43	38	39
		総合相談件数	件	47,443	48,197	54,284
7	認知症総合支援事業 認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。	認知症初期集中支援チームの相談受付	件	351	275	305
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2
		認知症カフェ登録箇所数	か所	24	25	27
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	2	2	1
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	25,052	25,801	26,274
8	老人保護措置事業 在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。	老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1
		延利用者数	人	37	77	78
9	就労準備支援事業 就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの慣行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。	スマイルオフィス採用者数	人	10	10	9
		スマイルオフィス利用者の就職率	%	40	70	33
		庁内職場実習利用人数	人	27	30	34
10	障害者地域自立支援協議会運営事業 地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。	自立支援協議会全体会	回	2	2	2
		自立支援協議会定例会	回	7	6	6
		自立支援協議会事務局会議	回	12	7	7
		自立支援協議会専門部会	回	40	34	33

福祉部

福祉総合相談課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	茨木市地区保健福祉センター運営事業 こどもから高齢者、障害者などすべての人が安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を図るため、属性や世代を問わない包括的な相談支援と、保健と福祉の連携を強化する体制を構築し、健康寿命の延伸や健康格差の解消と、支援を必要とする方の早期発見・早期対応を目指す拠点を整備・運営する。	地区保健福祉センター設置	か所	4	4	5
		地区保健福祉センター主催会議（圏域会議等）数	回	113	116	107

福祉部

生活福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	生活保護等実施事業 生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。	生活保護世帯数（各年度末日）	世帯	2,741	2,776	2,788
		生活保護人員数（各年度末日）	人	3,363	3,370	3,340
2	生活保護自立推進事業 生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。	面接相談件数	件	1,589	1,601	1,489
		生活保護受給者（40～74歳）の健康増進健診の受診率	%	10.5	10.4	12.5
		就労支援事業等の参加率	%	19.6	22.1	15.7
		生活保護受給者の就労支援事業における利用者の就職率	%	52.6	55.0	51.1
		「その他の世帯」の就労率	%	53.8	46.5	47.7
3	行旅死亡人取扱事業 引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。	行旅病人取扱件数	件	0	0	0
		行旅死亡人取扱件数	件	0	1	0
		墓地埋葬法に基づく葬祭件数	件	21	34	47
4	緊急援護扶助費等支給事業 生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。	緊急援護扶助費支給件数	件	229	211	138
		緊急一時医療支給件数	件	1	0	2

福祉部

障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	地域生活支援事業 障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。	移動支援実利用者数	人	694	712	716
		日常生活用具給付件数	件	7,197	7,033	6,529
		障害福祉計画の成果指標に規定する研修	回以上	－	1	1
2	重度重複障害者等支援事業 重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。	補助金支給事業所数（重度重複障害者等）	か所	43	41	41
		補助金支給事業所数（生活介護入浴サービス）	か所	14	13	13
3	障害者自立支援給付事業 障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。	自立支援給付　対象者延人数	人	42,876	45,639	47,988
		協定等による福祉避難所数 （障害福祉サービス事業所）	か所	8	8	8
4	障害福祉センターハートフル施設運営事業 障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。	生活介護事業利用者数	人	2,583	2,671	3,061
		地域生活支援事業利用者数	人	1,490	1,446	1,417
		入浴サービス利用者数	人	2,377	2,433	2,369
		貸室利用者数	人	1,849	1,911	2,051
		障害福祉センターハートフル 市民交流講座参加人数	人	835	629	559
5	障害者手当等給付事業 障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。	特別障害者手当等　受給者数	人	505	541	550
		障害福祉業務のオンライン申請受付数	件	859	996	1,627

福祉部

障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	障害者更生援護等事業	重度障害者福祉タクシー料金助成事業　利用者数	人	2,596	2,525	2,473
	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。	重度障害者福祉タクシー料金助成事業　利用実績	円/人	7,542	6,934	6,909
		配食サービス　利用食数	食	154	150	140
		住宅改造助成事業　利用者数	人	8	7	7
7	重度障害者医療事業	対象者のべ人数	人	50,064	49,292	48,984
	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。					
8	意思疎通支援事業	手話通訳、相談件数	件	1,921	1,755	1,511
	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。	手話奉仕員養成講座修了者数	人	－	37	46
9	障害者社会参加促進事業	社会参加促進事業補助金交付件数	件	2	4	4
	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。	合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	7	3	2
		障害理解促進事業補助金交付件数	件	2	2	4
10	障害者就労支援事業	共同受注受入件数	件	32	39	56
	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。	共同受注売上額	円	15,791,821	18,779,708	17,783,417
		共同出店売上額	円	876,111	1,260,050	1,560,900
		福祉施設から一般就労への移行者数（現年度は見込）	人	82	75	75
		優先調達額	千円	15,153	18,585	16,588

福祉部

障害福祉課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	かしの木園施設運営事業 障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。	就労継続支援B型利用者数	人	1,379	－	－
		自立訓練事業利用者数	人	0	－	－
		就労移行支援事業利用者数	人	3,211	3,405	2,590
		就労定着支援事業利用者数	人	16	12	10
12	ともしび園施設運営事業 指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。	生活介護事業利用者数	人	7,508	7,225	757
		日帰りショートステイ利用者数	人	730	759	36
13	障害者差別解消支援協議会運営事業 障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関等により構成される障害者差別解消支援協議会を設置・運営する。	茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	2	1	2
		成年後見制度の申立て件数（高齢者除く）	件	19	19	19
		ヘルプマークの配布数	枚	1,261	1,508	1,887

福祉部

福祉指導監査課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業 指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	障害福祉サービス事業者への実地指導	件	110	115	70
		指定等処理件数	件	584	791	780
2	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業 指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	介護保険事業者への運営指導	件	127	142	114
		指定等処理件数	件	1,437	1,360	1,727
3	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業 社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。	一般監査事務事業	件	149	154	157
		設立認可件数	件	0	0	0
		定款変更認可件数	件	9	7	5